

半期報告書

(第38期中) 自 平成19年3月1日
至 平成19年8月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(431430)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	6
3.	対処すべき課題	8
4.	経営上の重要な契約等	8
5.	研究開発活動	8
第3	設備の状況	9
1.	主要な設備の状況	9
2.	設備の新設、除却等の計画	9
第4	提出会社の状況	10
1.	株式等の状況	10
(1)	株式の総数等	10
(2)	新株予約権等の状況	10
(3)	ライツプランの内容	10
(4)	発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5)	大株主の状況	10
(6)	議決権の状況	11
2.	株価の推移	11
3.	役員の状況	11
第5	経理の状況	12
1.	中間連結財務諸表等	13
(1)	中間連結財務諸表	13
(2)	その他	33
2.	中間財務諸表等	34
(1)	中間財務諸表	34
(2)	その他	47
第6	提出会社の参考情報	48
第二部	提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年11月9日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 泰夫
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理部管掌 鴻野 英樹
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理部管掌 鴻野 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高（千円）	23,993,869	23,877,404	22,852,491	47,630,827	46,842,180
経常利益（千円）	77,157	130,316	148,324	106,499	393,516
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	46,109	△189,554	△19,791	57,416	△294,531
純資産額（千円）	4,210,633	4,050,729	3,813,070	4,279,462	3,923,525
総資産額（千円）	21,815,695	21,276,950	18,539,280	21,577,791	19,108,416
1株当たり純資産額（円）	633.58	609.51	573.75	643.93	590.37
1株当たり中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（円）	6.93	△28.52	△2.97	8.63	△44.31
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	19.3	19.0	20.6	19.8	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	665,354	728,355	772,974	117,779	494,274
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△296,111	△559,301	204,538	△412,869	△591,870
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△212,318	△795,588	△1,028,142	186,516	△2,121,151
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,287,674	2,395,641	752,798	3,022,175	803,428
従業員数 （外、平均パートタイマー数）（人）	542 (1,673)	548 (1,719)	549 (1,647)	524 (1,717)	538 (1,709)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	23,795,173	23,672,034	22,674,953	47,216,604	46,442,531
経常利益 (千円)	55,221	111,505	146,808	68,821	361,712
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	32,778	△200,966	△20,474	34,589	△313,374
資本金 (千円)	641,808	641,808	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770
純資産額 (千円)	4,049,165	3,864,669	3,642,661	4,109,507	3,746,293
総資産額 (千円)	21,586,694	21,012,222	18,320,118	21,353,556	18,877,685
1株当たり純資産額 (円)	609.28	581.52	548.11	618.36	563.71
1株当たり中間 (当期) 純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△) (円)	4.93	△30.23	△3.08	5.20	△47.15
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.0	10.0
自己資本比率 (%)	18.8	18.4	19.9	19.2	19.8
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	526 (1,640)	532 (1,687)	533 (1,615)	507 (1,684)	521 (1,677)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
スーパーマーケット事業部門	542 (1,630)
その他の事業部門	7 (17)
合計	549 (1,647)

(注) 従業員数は就業人員であり、()内はパートタイマーの当中間連結会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）であり外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	533 (1,615)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内はパートタイマーの当中間会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）であり外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加、企業収益の堅調さに支えられた設備投資の増加など、景気は緩やかな拡大基調を維持し、個人消費につきましても引続き底堅く回復基調にて推移しておりますが、原油価格や資源の高騰、米国経済の減速懸念、金利や為替相場の動向など不安定要因も多く、先行きにつきましては不透明な状況にあると思われまます。

北海道内におきましては、景気回復が持続しているとの全国的な判断とは対照的に、依然として雇用や所得の改善が進まないなか、個人消費については回復感に乏しく、足踏み状態が続いております。

こうしたなか、北海道内におけるスーパーマーケット業界は大型の企業統合が実施されるなど、競争状態は一段と厳しさを増しており、消費の低迷を背景に売上高確保のため競争各社間での価格競争やポイントサービス競争などが日常化しております。また重油や資材価格の値上げによる費用の増加も重く、コストの負担増に耐えうる体力が、これまで以上に求められるなど、企業収益確保の観点からみて大変厳しい経営環境が続いております。

当社グループは競争他社に対抗するため、価格政策の強化、ポイントサービスデーの強化などの販売促進強化策を推進したほか、買上点数や客単価の向上を図るべく「52週重点販売商品」の拡売に取り組むことにより売上高の確保を目指してまいりました。荒利益確保の面からは、仕入コストの低減、在庫状況の改善、ロス対策の掘下げにより荒利益率の安定に努めてまいりました。

店舗につきましては、前連結会計年度の2店舗閉鎖に続き、3月にあけぼの店、5月に大麻北町店をいずれも効率化の観点より閉鎖し、7月には小樽市に衣料品単独店である手宮店を新規開店いたしました。こうしたことから売上高につきましては減少となりましたが、既存店の売上高は前年同期対比99.1%と堅調に推移いたしました。

この結果、「スーパーマーケット事業部門」の当中間連結会計期間売上高は22,675百万円（前中間連結会計期間比95.8%）、営業利益は209百万円（前中間連結会計期間比102.5%）となりました。

「その他の事業部門」におきましては、エル食品(株) TSUTAYA篠路店では店舗効率の向上を目指し、一部店舗改装を実施しましたが、大型競合店の出店により特に書籍やCDの売上減少を余儀なくされたこと、また(株)アップルにつきましても新規契約が微増に止まったほか、手数料引下げの影響を受けたためいずれも減収となり、売上高合計は176百万円（前中間連結会計期間比87.6%）、営業損失5百万円（前中間連結会計期間は営業利益4百万円）となりました。

両事業部門を併せまして、当中間連結会計期間の売上高は22,852百万円（前中間連結会計期間比95.7%）、営業利益は204百万円（前中間連結会計期間比97.9%）、経常利益は148百万円（前中間連結会計期間比113.8%）、当期純利益につきましては、店舗への差入保証金に関してその回収可能性を勘案した結果、62百万円の貸倒引当金を特別損失として計上したことにより中間純損失19百万円（前中間連結会計期間は中間純損失189百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加が512百万円など営業活動により得られた資金が772百万円となったこと、投資活動により得られた資金204百万円及び財務活動により使用した資金1,028百万円あったことにより、当中間連結会計期間末には752百万円（前中間連結会計期間末比31.4%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は772百万円（前中間連結会計期間比106.1%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が45百万円、減価償却費が145百万円、たな卸資産の減少額76百万円、賞与引当金の増加額が71百万円、仕入債務の増加が512百万円であったこと、一方で法人税等の支払額が156百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は204百万円（前中間連結会計期間は559百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入が1,060百万円、差入保証金の減少による収入が243百万円であったこと、一方で定期預金の預入れによる支出が950百万円、有形固定資産の取得による支出が77百万円、差入保証金の増加による支出が38百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,028百万円（前中間連結会計期間比129.2%）となりました。これは短期借入金の減少が403百万円、長期借入金の返済による支出が558百万円、配当金の支払額が66百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	22,675,649	95.8
その他の事業部門 (千円)	176,842	87.6
合計 (千円)	22,852,491	95.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	2,801,104	12.2
精肉	2,071,469	9.1
鮮魚	2,077,983	9.1
惣菜	1,416,389	6.2
日配品	3,286,189	14.4
グロサリー	5,783,100	25.3
菓子	1,079,794	4.7
食料品その他	188,526	0.8
計	18,704,557	81.8
衣料品		
婦人	737,455	3.2
紳士	258,447	1.1
子供	232,733	1.0
服飾寝具	672,329	3.0
肌着靴下	734,561	3.2
計	2,635,527	11.5
住居品		
日用品	440,224	1.9
家庭雑貨	235,691	1.1
住居品その他	183,364	0.8
計	859,280	3.8

商品別	販売実績（千円）	構成比（％）
テナント売上	476,283	2.1
小計	22,675,649	99.2
その他の事業部門	176,842	0.8
合計	22,852,491	100.0

（注） テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

（2）仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業部門（千円）	17,095,542	94.9
その他の事業部門（千円）	84,944	78.7
合計（千円）	17,180,486	94.8

（注） 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	2,100,722	12.2
精肉	1,446,693	8.4
鮮魚	1,487,385	8.7
惣菜	810,556	4.7
日配品	2,338,297	13.6
グロサリー	5,007,983	29.2
菓子	790,696	4.6
食料品その他	155,872	0.9
計	14,138,208	82.3
衣料品		
婦人	500,373	2.9
紳士	179,358	1.0
子供	163,830	1.0
服飾寝具	478,978	2.8
肌着靴下	520,253	3.0
計	1,842,795	10.7

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
住居品		
日用品	366,177	2.1
家庭雑貨	170,948	1.0
住居品その他	149,515	0.9
計	686,640	4.0
テナント仕入	427,897	2.5
小計	17,095,542	99.5
その他の事業部門	84,944	0.5
合計	17,180,486	100.0

（注） テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じたものはありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設及び改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 西岡店	札幌市豊平区	店舗改装	48,271	48,271	自己資金	平成19年 4月	平成19年 4月	—

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	ジャスダック証券取引所	(注)
計	6,645,770	6,645,770	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	6,645,770	—	641,808	—	161,000

(5)【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
桐生 泰夫	札幌市中央区	1,256,000	18.90
田中 嘉久	札幌市西区	539,000	8.11
千葉 敬一	札幌市手稲区	350,000	5.27
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320,000	4.82
堀 勝彦	札幌市西区	240,000	3.61
有限会社 まるせん商事	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6-2	220,000	3.31
久保 基彦	札幌市手稲区	187,000	2.81
千葉 和夫	札幌市西区	175,100	2.63
千葉 幹治	札幌市中央区	156,900	2.36
北雄ラッキー社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	151,000	2.27
計	—	3,595,000	54.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,644,000	6,644	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,770	—	同上
発行済株式総数	6,645,770	—	—
総株主の議決権	—	6,644	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	431	429	438	466	501	475
最低 (円)	409	401	402	415	454	423

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業本部付	大澤 範貢	平成19年7月31日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	管理部管掌	取締役副社長	総務部長	鴻野 英樹	平成19年6月1日
専務取締役	営業本部長	常務取締役	営業本部長	川端 敏	平成19年6月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,405,641		1,792,798		1,953,428	
2. 受取手形及び売掛 金		199,085		210,900		200,112	
3. たな卸資産		1,814,261		1,649,468		1,725,776	
4. 繰延税金資産		108,289		112,787		93,407	
5. その他		530,207		487,956		468,593	
貸倒引当金		△40		△10		△30	
流動資産合計		6,057,445	28.5	4,253,901	22.9	4,441,289	23.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1・2	3,952,469		3,748,176		3,812,107	
(2) 車輛運搬具	※1	1,204		1,049		1,074	
(3) 土地	※2	6,961,052		6,961,052		6,961,052	
(4) その他	※1	68,394	10,983,121	56,295	10,766,573	62,339	10,836,574
2. 無形固定資産		25,497	0.1	22,989	0.1	24,202	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		483,279		443,348		461,386	
(2) 繰延税金資産		466,529		400,171		430,948	
(3) 差入保証金		3,028,287		2,688,413		2,891,166	
(4) その他		229,189		228,253		223,517	
貸倒引当金		—	4,207,286	△265,572	3,494,615	△203,068	3,803,950
固定資産合計		15,215,905	71.5	14,284,179	77.1	14,664,727	76.8
III 繰延資産		3,600	0.0	1,200	0.0	2,400	0.0
資産合計		21,276,950	100.0	18,539,280	100.0	19,108,416	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,521,081		3,405,079		2,896,244		
2. 短期借入金	※2・3	5,162,034		3,538,869		3,942,408		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	949,324		978,832		1,036,832		
4. 未払法人税等		80,307		56,099		170,412		
5. 賞与引当金		197,761		209,602		137,879		
6. その他		944,732		943,044		876,088		
流動負債合計		10,855,241	51.0	9,131,527	49.2	9,059,865	47.4	
II 固定負債								
1. 社債		600,000		600,000		600,000		
2. 長期借入金	※2	4,151,919		3,458,081		3,958,497		
3. 繰延税金負債		19,337		225		5,197		
4. 退職給付引当金		738,269		753,478		754,282		
5. 役員退職慰労引当金		268,715		284,699		277,255		
6. その他	※2	592,738		498,199		529,793		
固定負債合計		6,370,979	30.0	5,594,683	30.2	6,125,026	32.1	
負債合計		17,226,221	81.0	14,726,210	79.4	15,184,891	79.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		641,808	3.0	641,808	3.5	641,808	3.4	
2. 資本剰余金		465,258	2.2	465,258	2.5	465,258	2.4	
3. 利益剰余金		2,803,722	13.2	2,612,496	14.1	2,698,744	14.1	
株主資本合計		3,910,788	18.4	3,719,562	20.1	3,805,811	19.9	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		139,940	0.6	93,507	0.5	117,713	0.6	
評価・換算差額等合計		139,940	0.6	93,507	0.5	117,713	0.6	
純資産合計		4,050,729	19.0	3,813,070	20.6	3,923,525	20.5	
負債純資産合計		21,276,950	100.0	18,539,280	100.0	19,108,416	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,877,404	100.0		22,852,491	100.0		46,842,180	100.0
II 売上原価			18,099,626	75.8		17,259,028	75.5		35,299,172	75.4
売上総利益			5,777,778	24.2		5,593,463	24.5		11,543,007	24.6
III 営業収入										
1. 不動産賃貸収入		151,644			148,263			301,633		
2. 配送手数料収入		391,517	543,162	2.3	409,055	557,319	2.4	757,586	1,059,220	2.3
営業総利益			6,320,940	26.5		6,150,782	26.9		12,602,227	26.9
IV 販売費及び一般管理 費										
1. 広告宣伝費		310,460			292,495			587,352		
2. 配送費		361,533			341,427			701,066		
3. 販売手数料		300,636			294,929			601,295		
4. 給料手当		1,056,132			1,061,856			2,403,362		
5. 賞与引当金繰入額		197,761			209,602			137,879		
6. 退職給付費用		54,251			54,566			109,028		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		8,924			7,444			17,464		
8. 雑給		1,340,779			1,289,162			2,632,738		
9. 水道光熱費		413,162			386,050			819,728		
10. 減価償却費		158,382			145,500			318,744		
11. 地代家賃		608,723			567,885			1,199,132		
12. その他		1,300,954	6,111,704	25.6	1,294,958	5,945,879	26.0	2,529,326	12,057,118	25.7
営業利益			209,236	0.9		204,903	0.9		545,108	1.2
V 営業外収益										
1. 受取利息		5,140			6,341			11,573		
2. 受取配当金		4,678			5,596			6,123		
3. 未請求債務整理益		3,464			3,575			6,084		
4. 雑収入		24,461	37,743	0.1	29,451	44,964	0.2	47,726	71,507	0.1
VI 営業外費用										
1. 支払利息		111,898			98,624			216,345		
2. 社債発行費償却		1,200			1,200			2,400		
3. 雑損失		3,566	116,664	0.5	1,719	101,543	0.4	4,353	223,099	0.5
経常利益			130,316	0.5		148,324	0.7		393,516	0.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	641,808	465,258	3,026,505	4,133,572	145,890	145,890	4,279,462
中間連結会計期間 中の変動額							
剰余金の配当 （注）			△33,228	△33,228			△33,228
中間純損失 （△）			△189,554	△189,554			△189,554
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）					△5,949	△5,949	△5,949
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	—	—	△222,783	△222,783	△5,949	△5,949	△228,733
平成18年8月31日 残高（千円）	641,808	465,258	2,803,722	3,910,788	139,940	139,940	4,050,729

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525
中間連結会計期間 中の変動額							
剰余金の配当			△66,457	△66,457			△66,457
中間純損失 （△）			△19,791	△19,791			△19,791
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）					△24,206	△24,206	△24,206
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	—	—	△86,248	△86,248	△24,206	△24,206	△110,455
平成19年8月31日 残高（千円）	641,808	465,258	2,612,496	3,719,562	93,507	93,507	3,813,070

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	641,808	465,258	3,026,505	4,133,572	145,890	145,890	4,279,462
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当 （注）			△33,228	△33,228			△33,228
当期純損失 （△）			△294,531	△294,531			△294,531
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）					△28,176	△28,176	△28,176
連結会計年度中の 変動額合計（千 円）	—	—	△327,760	△327,760	△28,176	△28,176	△355,937
平成19年2月28日 残高（千円）	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		△276,513	45,180	△233,153
減価償却費		158,382	145,500	318,744
長期前払費用償却費等		5,846	6,027	11,824
減損損失		422,898	—	424,193
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△22	62,484	203,036
賞与引当金の増減額(減少:△)		67,077	71,723	7,195
退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,321	△804	17,334
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△31,946	7,444	△23,406
受取利息及び受取配当金		△9,818	△11,938	△17,696
その他の営業外収益		△27,925	△33,026	△53,810
支払利息		111,898	98,624	216,345
その他の営業外費用		4,766	2,919	6,753
固定資産除却損		3,720	9,640	8,649
投資有価証券売却益		△11,665	—	△11,665
投資有価証券売却損		15	—	15
売上債権の増減額(増加:△)		△8,722	△10,787	△9,749
たな卸資産の増減額(増加:△)		△30,542	76,308	57,942
仕入債務の増減額(減少:△)		495,741	512,410	△126,474
未払消費税等の増減額(減少:△)		12,429	△18,334	30,018
預り保証金の増減額(減少:△)		△38,549	△6,697	△58,825
その他		△19,933	33,666	△81,106
小計		828,458	990,339	686,163
利息及び配当金の受取額		7,215	9,395	12,557
その他営業外収益の受取額		24,461	29,451	47,726
利息の支払額		△107,986	△98,110	△220,864
その他営業外費用の支払額		△3,566	△1,719	△4,353
法人税等の支払額		△20,228	△156,381	△26,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		728,355	772,974	494,274

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△1,010,000	△950,000	△1,960,000
定期預金の払戻によ る収入		660,000	1,060,000	1,470,000
有形固定資産の取得 による支出		△343,845	△77,705	△359,376
無形固定資産の取得 による支出		△305	—	△555
投資有価証券の取得 による支出		△2,592	△22,117	△18,601
投資有価証券の売却 による収入		27,094	—	27,094
差入保証金の増加に よる支出		△10,380	△38,832	△19,842
差入保証金の減少に よる収入		108,068	243,957	257,056
長期前払費用の増加 による支出		△2,015	△2,132	△2,015
その他		14,675	△8,631	14,370
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△559,301	204,538	△591,870
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少: △)		△483,137	△403,538	△1,702,763
長期借入による収入		300,000	—	800,000
長期借入金の返済に よる支出		△579,167	△558,416	△1,185,081
配当金の支払額		△33,284	△66,188	△33,306
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△795,588	△1,028,142	△2,121,151
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△626,534	△50,629	△2,218,747
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,022,175	803,428	3,022,175
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		2,395,641	752,798	803,428

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品㈱ ㈱アップル	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同左	すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年	(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、 法人税法の改正((所得税法 等の一部を改正する法律 平 成19年3月30日 法律第6 号) 及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産に ついては、改正後の法人税法 に基づく減価償却方法に変更 しております。 これにより、営業利益、経 常利益及び税金等調整前中間 純利益は、それぞれ411千円減 少しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は、362,046千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,050,729千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は、300,469千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,923,525千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,502,205千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 432 571 526"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,793,430千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,030,986千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 563 571 781"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,762,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>892,524千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,908,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>166,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,729,123千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1006 571 1100"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>292,034千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,407,965千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,793,430千円	土地	6,237,556千円	合計	9,030,986千円	短期借入金	4,762,034千円	1年以内返済予定の	892,524千円	長期借入金		長期借入金	3,908,119千円	固定負債の「その他」	166,446千円	合計	9,729,123千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	292,034千円	差引額	2,407,965千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は5,451,880千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="654 432 1005 526"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,483,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,721,220千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="654 563 1005 781"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,168,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>922,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,271,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>160,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,522,572千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="654 1006 1005 1100"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>103,869千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,296,130千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,483,663千円	土地	6,237,556千円	合計	8,721,220千円	短期借入金	3,168,869千円	1年以内返済予定の	922,032千円	長期借入金		長期借入金	3,271,081千円	固定負債の「その他」	160,590千円	合計	7,522,572千円	当座貸越限度額の総額	2,400,000千円	借入実行残高	103,869千円	差引額	2,296,130千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,504,296千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1088 432 1439 526"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,700,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,937,657千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1088 563 1439 781"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,572,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>980,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,743,097千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>163,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,459,055千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1088 1006 1439 1100"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>992,408千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,707,591千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,700,100千円	土地	6,237,556千円	合計	8,937,657千円	短期借入金	3,572,408千円	1年以内返済予定の	980,032千円	長期借入金		長期借入金	3,743,097千円	固定負債の「その他」	163,518千円	合計	8,459,055千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	992,408千円	差引額	1,707,591千円
建物及び構築物	2,793,430千円																																																																									
土地	6,237,556千円																																																																									
合計	9,030,986千円																																																																									
短期借入金	4,762,034千円																																																																									
1年以内返済予定の	892,524千円																																																																									
長期借入金																																																																										
長期借入金	3,908,119千円																																																																									
固定負債の「その他」	166,446千円																																																																									
合計	9,729,123千円																																																																									
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																									
借入実行残高	292,034千円																																																																									
差引額	2,407,965千円																																																																									
建物及び構築物	2,483,663千円																																																																									
土地	6,237,556千円																																																																									
合計	8,721,220千円																																																																									
短期借入金	3,168,869千円																																																																									
1年以内返済予定の	922,032千円																																																																									
長期借入金																																																																										
長期借入金	3,271,081千円																																																																									
固定負債の「その他」	160,590千円																																																																									
合計	7,522,572千円																																																																									
当座貸越限度額の総額	2,400,000千円																																																																									
借入実行残高	103,869千円																																																																									
差引額	2,296,130千円																																																																									
建物及び構築物	2,700,100千円																																																																									
土地	6,237,556千円																																																																									
合計	8,937,657千円																																																																									
短期借入金	3,572,408千円																																																																									
1年以内返済予定の	980,032千円																																																																									
長期借入金																																																																										
長期借入金	3,743,097千円																																																																									
固定負債の「その他」	163,518千円																																																																									
合計	8,459,055千円																																																																									
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																									
借入実行残高	992,408千円																																																																									
差引額	1,707,591千円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																																																																							
<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>533千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>670千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td>2,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,720千円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>10</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>253,703</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>22,681</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	533千円	有形固定資産の「その他」	670千円	店舗閉鎖時撤去費用	2,516千円	合計	3,720千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合 計			10	422,898	種類	金額 (千円)	建物及び構築物	253,703	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	22,681	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	422,898	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,878千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,539千円</td> </tr> <tr> <td>店舗等閉鎖時撤去費用</td> <td>6,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,640千円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、62,504千円を計上したものであります。</p> <p>※3. —</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>12</td> <td>424,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>254,999</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>22,681</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>424,193</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,878千円	有形固定資産の「その他」	1,539千円	店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円	合計	9,640千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	工場	建物	石狩支庁	2	1,295	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合 計			12	424,193	種類	金額 (千円)	建物及び構築物	254,999	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	22,681	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	424,193	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,122千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,446千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td>6,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,649千円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、203,068千円を計上したものであります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>12</td> <td>424,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>254,999</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>22,681</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>424,193</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,122千円	有形固定資産の「その他」	1,446千円	店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円	合計	8,649千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	工場	建物	石狩支庁	2	1,295	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合 計			12	424,193	種類	金額 (千円)	建物及び構築物	254,999	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	22,681	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	424,193
建物及び構築物	533千円																																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	670千円																																																																																																																																																								
店舗閉鎖時撤去費用	2,516千円																																																																																																																																																								
合計	3,720千円																																																																																																																																																								
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																																																																																																																																					
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																																																																																																																																					
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																																																																																																																																					
合 計			10	422,898																																																																																																																																																					
種類	金額 (千円)																																																																																																																																																								
建物及び構築物	253,703																																																																																																																																																								
土地	10,004																																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	22,681																																																																																																																																																								
リース資産	135,027																																																																																																																																																								
投資その他の資産の「その他」	1,482																																																																																																																																																								
合 計	422,898																																																																																																																																																								
建物及び構築物	1,878千円																																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	1,539千円																																																																																																																																																								
店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円																																																																																																																																																								
合計	9,640千円																																																																																																																																																								
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																																																																																																																																					
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																																																																																																																																					
工場	建物	石狩支庁	2	1,295																																																																																																																																																					
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																																																																																																																																					
合 計			12	424,193																																																																																																																																																					
種類	金額 (千円)																																																																																																																																																								
建物及び構築物	254,999																																																																																																																																																								
土地	10,004																																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	22,681																																																																																																																																																								
リース資産	135,027																																																																																																																																																								
投資その他の資産の「その他」	1,482																																																																																																																																																								
合 計	424,193																																																																																																																																																								
建物及び構築物	1,122千円																																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	1,446千円																																																																																																																																																								
店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円																																																																																																																																																								
合計	8,649千円																																																																																																																																																								
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																																																																																																																																					
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																																																																																																																																					
工場	建物	石狩支庁	2	1,295																																																																																																																																																					
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																																																																																																																																					
合 計			12	424,193																																																																																																																																																					
種類	金額 (千円)																																																																																																																																																								
建物及び構築物	254,999																																																																																																																																																								
土地	10,004																																																																																																																																																								
有形固定資産の「その他」	22,681																																																																																																																																																								
リース資産	135,027																																																																																																																																																								
投資その他の資産の「その他」	1,482																																																																																																																																																								
合 計	424,193																																																																																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。 また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p>		<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。 また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	33,228	5.0	平成18年2月28日	平成18年5月25日

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	33,228	5.0	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	利益剰余金	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 3,405,641千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,010,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,395,641千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,792,798千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,040,000千円 現金及び現金同等物 <u>752,798千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,953,428千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,150,000千円 現金及び現金同等物 <u>803,428千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	5,070	3,346	-	1,724	車輛運搬具	1,200	850	-	350	車輛運搬具	5,070	4,033	-	1,037
有形固定資産の「その他」	1,751,703	895,961	115,774	739,967	有形固定資産の「その他」	1,584,913	898,908	54,807	631,198	有形固定資産の「その他」	1,788,623	1,024,710	115,774	648,138
無形固定資産	6,111	1,226	-	4,884	無形固定資産	12,155	3,491	-	8,663	無形固定資産	6,111	2,699	-	3,412
合計	1,762,885	900,534	115,774	746,576	合計	1,598,268	903,249	54,807	640,212	合計	1,799,804	1,031,442	115,774	652,588
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内					1年内				
338,045千円					310,314千円					308,950千円				
1年超					1年超					1年超				
520,610千円					414,687千円					415,982千円				
合計					合計					合計				
858,656千円					725,002千円					724,933千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
92,901千円					25,937千円					50,834千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
200,896千円					183,059千円					396,383千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
42,125千円					24,896千円					84,193千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額				
145,697千円					145,133千円					286,676千円				
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額				
16,848千円					12,809千円					31,623千円				
減損損失					減損損失					減損損失				
135,027千円					-					135,027千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	144,101	376,720	232,619
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,060	3,318	258
合計	147,161	380,039	232,878

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	103,240

当中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	167,227	321,790	154,563
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,060	3,318	258
合計	170,287	325,108	154,821

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	118,240

前連結会計年度 (平成19年 2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	145,109	339,739	194,629
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,060	3,406	346
合計	148,169	343,146	194,976

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	118,240

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 609.51円 1株当たり中間純損失 (△) △28.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 573.75円 1株当たり中間純損失 (△) △2.97円 同左	1株当たり純資産額 590.37円 1株当たり当期純損失 (△) △44.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純損失(△)(千円)	△189,554	△19,791	△294,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(千円)	△189,554	△19,791	△294,531
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,323,583		1,728,791		1,883,995	
2. 受取手形		—		—		251	
3. 売掛金		196,515		208,901		197,516	
4. たな卸資産		1,710,282		1,555,823		1,628,435	
5. 繰延税金資産		103,764		108,215		89,464	
6. その他		532,048		489,270		467,198	
貸倒引当金		△40		△8		△30	
流動資産合計		5,866,155	27.9	4,090,994	22.3	4,266,832	22.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1・2	3,728,285		3,542,578		3,604,169	
(2) 土地	※2	6,961,052		6,961,052		6,961,052	
(3) その他	※1	284,122		244,025		264,067	
有形固定資産合計		10,973,460		10,747,657		10,829,290	
2. 無形固定資産		24,687		22,225		23,437	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		423,374		422,752		428,664	
(2) 繰延税金資産		464,929		399,932		430,744	
(3) 差入保証金		2,966,962		2,633,188		2,835,941	
(4) その他		289,056		267,740		263,444	
貸倒引当金		△4		△265,572		△203,068	
投資その他の資産 合計		4,144,319		3,458,041		3,755,725	
固定資産合計		15,142,467	72.1	14,227,923	77.7	14,608,453	77.4
III 繰延資産		3,600	0.0	1,200	0.0	2,400	0.0
資産合計		21,012,222	100.0	18,320,118	100.0	18,877,685	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,493,146		3,380,011		2,876,828	
2. 短期借入金	※2・3	5,162,034		3,538,869		3,942,408	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	949,324		978,832		1,036,832	
4. 未払法人税等		71,363		55,502		163,177	
5. 賞与引当金		196,219		207,994		136,596	
6. その他	※4	928,264		927,431		860,936	
流動負債合計		10,800,352	51.4	9,088,641	49.6	9,016,777	47.8
II 固定負債							
1. 社債		600,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金	※2	4,151,919		3,458,081		3,958,497	
3. 退職給付引当金		736,479		751,486		751,918	
4. 役員退職慰労引当 金		266,665		281,049		274,405	
5. その他	※2	592,137		498,199		529,793	
固定負債合計		6,347,200	30.2	5,588,815	30.5	6,114,614	32.4
負債合計		17,147,552	81.6	14,677,456	80.1	15,131,392	80.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		641,808	3.1	641,808	3.5	641,808	3.4
2. 資本剰余金							
資本準備金		161,000		161,000		161,000	
その他資本剰余 金		304,258		304,258		304,258	
資本剰余金合計		465,258	2.2	465,258	2.5	465,258	2.5
3. 利益剰余金							
その他利益剰余 金							
特別償却準備 金		105		—		—	
別途積立金		2,778,000		2,465,000		2,778,000	
繰越利益剰余 金		△133,406		△19,642		△245,710	
利益剰余金合計		2,644,698	12.6	2,445,357	13.4	2,532,289	13.4
株主資本合計		3,751,764	17.9	3,552,424	19.4	3,639,356	19.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		112,905	0.5	90,237	0.5	106,937	0.5
評価・換算差額等合 計		112,905	0.5	90,237	0.5	106,937	0.5
純資産合計		3,864,669	18.4	3,642,661	19.9	3,746,293	19.8
負債純資産合計		21,012,222	100.0	18,320,118	100.0	18,877,685	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		23,672,034	100.0	22,674,953	100.0	46,442,531	100.0
II 売上原価		18,060,186	76.3	17,239,828	76.0	35,225,488	75.8
売上総利益		5,611,847	23.7	5,435,124	24.0	11,217,042	24.2
III 営業収入		551,285	2.3	563,767	2.5	1,075,814	2.3
営業総利益		6,163,133	26.0	5,998,892	26.5	12,292,856	26.5
IV 販売費及び一般管理 費		5,971,463	25.2	5,794,557	25.6	11,776,461	25.4
営業利益		191,669	0.8	204,335	0.9	516,395	1.1
V 営業外収益	※1	36,498	0.2	44,010	0.2	68,411	0.1
VI 営業外費用	※2	116,662	0.5	101,538	0.4	223,094	0.4
経常利益		111,505	0.5	146,808	0.7	361,712	0.8
VII 特別利益	※3	43,015	0.2	22	0.0	43,025	0.1
VIII 特別損失	※4・5	449,828	1.9	102,684	0.5	668,302	1.5
税引前中間純利益 又は中間(当期) 純損失(△)		△295,307	△1.2	44,145	0.2	△263,564	△0.6
法人税、住民税及 び事業税		57,373		41,978		148,995	
法人税等調整額		△151,715	△0.4	22,640	0.3	△99,184	0.1
中間(当期)純損 失(△)		△200,966	△0.8	△20,474	△0.1	△313,374	△0.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	—	465,258	67,400	210	2,750,000	61,283	2,878,893	3,985,960
中間会計期間中の変動額										
資本準備金の取崩		△304,258	304,258	—						—
利益準備金の取崩					△67,400			67,400	—	—
特別償却準備金の取崩						△105		105	—	—
別途積立金の積立							28,000	△28,000	—	—
剰余金の配当(注)								△33,228	△33,228	△33,228
中間純損失(△)								△200,966	△200,966	△200,966
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	△304,258	304,258	—	△67,400	△105	28,000	△194,690	△234,195	△234,195
平成18年8月31日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	—	105	2,778,000	△133,406	2,644,698	3,751,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	123,547	123,547	4,109,507
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩			—
利益準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当(注)			△33,228
中間純損失(△)			△200,966
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△10,642	△10,642	△10,642
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△10,642	△10,642	△244,837
平成18年8月31日 残高 (千円)	112,905	112,905	3,864,669

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩					△313,000	313,000	—	—
剰余金の配当						△66,457	△66,457	△66,457
中間純損失(△)						△20,474	△20,474	△20,474
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△313,000	226,067	△86,932	△86,932
平成19年8月31日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	△19,642	2,445,357	3,552,424

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,937	106,937	3,746,293
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△66,457
中間純損失(△)			△20,474
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△16,699	△16,699	△16,699
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△16,699	△16,699	△103,631
平成19年8月31日 残高 (千円)	90,237	90,237	3,642,661

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	—	465,258	67,400	210	2,750,000	61,283	2,878,893	3,985,960
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩		△304,258	304,258	—						—
利益準備金の取崩					△67,400			67,400	—	—
特別償却準備金の取崩 (注1)						△210		210	—	—
別途積立金の積立 (注2)							28,000	△28,000	—	—
剰余金の配当(注2)								△33,228	△33,228	△33,228
当期純損失(△)								△313,374	△313,374	△313,374
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△304,258	304,258	—	△67,400	△210	28,000	△306,993	△346,603	△346,603
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	—	—	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	123,547	123,547	4,109,507
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			—
利益準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩 (注1)			—
別途積立金の積立 (注2)			—
剰余金の配当(注2)			△33,228
当期純損失(△)			△313,374
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△16,610	△16,610	△16,610
事業年度中の変動額合計 (千円)	△16,610	△16,610	△363,214
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,937	106,937	3,746,293

- (注) 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分による取崩105千円が含まれております。
 2. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 その他 2～24年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 その他 2～24年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ409千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 その他 2～24年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は、362,046千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,864,669千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は、299,174千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,746,293千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,465,013千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,793,430千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,030,986千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,762,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>892,524千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,908,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>166,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,729,123千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>292,034千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,407,965千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	2,793,430千円	土地	6,237,556千円	合計	9,030,986千円	短期借入金	4,762,034千円	1年以内返済予定の	892,524千円	長期借入金	3,908,119千円	固定負債の「その他」	166,446千円	合計	9,729,123千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	292,034千円	差引額	2,407,965千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,423,525千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,483,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,721,220千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,168,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>922,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,271,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>160,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,522,572千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>103,869千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,296,130千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	2,483,663千円	土地	6,237,556千円	合計	8,721,220千円	短期借入金	3,168,869千円	1年以内返済予定の	922,032千円	長期借入金	3,271,081千円	固定負債の「その他」	160,590千円	合計	7,522,572千円	当座貸越限度額の総額	2,400,000千円	借入実行残高	103,869千円	差引額	2,296,130千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,469,549千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,700,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,937,657千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,572,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>980,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,743,097千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>163,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,459,055千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>992,408千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,707,591千円</td> </tr> </table> <p>※4. —</p>	建物	2,700,100千円	土地	6,237,556千円	合計	8,937,657千円	短期借入金	3,572,408千円	1年以内返済予定の	980,032千円	長期借入金	3,743,097千円	固定負債の「その他」	163,518千円	合計	8,459,055千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	992,408千円	差引額	1,707,591千円
建物	2,793,430千円																																																																			
土地	6,237,556千円																																																																			
合計	9,030,986千円																																																																			
短期借入金	4,762,034千円																																																																			
1年以内返済予定の	892,524千円																																																																			
長期借入金	3,908,119千円																																																																			
固定負債の「その他」	166,446千円																																																																			
合計	9,729,123千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	292,034千円																																																																			
差引額	2,407,965千円																																																																			
建物	2,483,663千円																																																																			
土地	6,237,556千円																																																																			
合計	8,721,220千円																																																																			
短期借入金	3,168,869千円																																																																			
1年以内返済予定の	922,032千円																																																																			
長期借入金	3,271,081千円																																																																			
固定負債の「その他」	160,590千円																																																																			
合計	7,522,572千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,400,000千円																																																																			
借入実行残高	103,869千円																																																																			
差引額	2,296,130千円																																																																			
建物	2,700,100千円																																																																			
土地	6,237,556千円																																																																			
合計	8,937,657千円																																																																			
短期借入金	3,572,408千円																																																																			
1年以内返済予定の	980,032千円																																																																			
長期借入金	3,743,097千円																																																																			
固定負債の「その他」	163,518千円																																																																			
合計	8,459,055千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	992,408千円																																																																			
差引額	1,707,591千円																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																		
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,725千円 受取配当金 4,566千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 108,289千円 社債利息 3,609千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 11,665千円 賃貸借契約違約金 31,350千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 賃貸借契約解約損 23,237千円 減損損失 422,898千円 ※5. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,526千円 受取配当金 5,434千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 95,014千円 社債利息 3,609千円 ※3. — ※4. 特別損失のうち主要なもの 賃貸借契約解約損 31,018千円 貸倒引当金繰入額 62,504千円 建物除却損 1,878千円 有形固定資産の「その他」除却損 1,539千円 店舗閉鎖時撤去費用 5,744千円 ※5. — (1) 減損損失を認識した資産グループの概要	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,422千円 受取配当金 5,898千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 209,205千円 社債利息 7,140千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 11,665千円 賃貸借契約違約金 31,350千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 賃貸借契約解約損 33,791千円 貸倒引当金繰入額 203,068千円 減損損失 422,898千円 ※5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合計			10	422,898	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合計			10	422,898	(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																																
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																																
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																																
合計			10	422,898																																																
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																																
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																																
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																																
合計			10	422,898																																																

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																						
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>242,059</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>34,325</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。 また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>155,630千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,495千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	建物	242,059	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	34,325	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	422,898	有形固定資産	155,630千円	無形固定資産	1,495千円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>242,059</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>34,325</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。 また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>142,445千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,212千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	建物	242,059	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	34,325	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	422,898	有形固定資産	142,445千円	無形固定資産	1,212千円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>242,059</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>34,325</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。 また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>313,444千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,995千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	建物	242,059	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	34,325	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	422,898	有形固定資産	313,444千円	無形固定資産	2,995千円
種類	金額 (千円)																																																							
建物	242,059																																																							
土地	10,004																																																							
有形固定資産の「その他」	34,325																																																							
リース資産	135,027																																																							
投資その他の資産の「その他」	1,482																																																							
合 計	422,898																																																							
有形固定資産	155,630千円																																																							
無形固定資産	1,495千円																																																							
種類	金額 (千円)																																																							
建物	242,059																																																							
土地	10,004																																																							
有形固定資産の「その他」	34,325																																																							
リース資産	135,027																																																							
投資その他の資産の「その他」	1,482																																																							
合 計	422,898																																																							
有形固定資産	142,445千円																																																							
無形固定資産	1,212千円																																																							
種類	金額 (千円)																																																							
建物	242,059																																																							
土地	10,004																																																							
有形固定資産の「その他」	34,325																																																							
リース資産	135,027																																																							
投資その他の資産の「その他」	1,482																																																							
合 計	422,898																																																							
有形固定資産	313,444千円																																																							
無形固定資産	2,995千円																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
有形固定資産の「その他」	1,751,630	894,899	115,774	740,957	有形固定資産の「その他」	1,579,347	899,194	54,807	625,346	有形固定資産の「その他」	1,788,550	1,023,820	115,774	648,955
無形固定資産	6,111	1,226	—	4,884	無形固定資産	12,155	3,491	—	8,663	無形固定資産	6,111	2,699	—	3,412
合計	1,757,742	896,125	115,774	745,842	合計	1,591,502	902,685	54,807	634,010	合計	1,794,661	1,026,519	115,774	652,368
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 337,264千円 1年超 520,610千円 合計 857,875千円 リース資産減損勘定の残高 92,901千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 308,863千円 1年超 409,488千円 合計 718,352千円 リース資産減損勘定の残高 25,937千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 308,715千円 1年超 415,982千円 合計 724,698千円 リース資産減損勘定の残高 50,834千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 200,342千円 リース資産減損勘定の取崩額 42,125千円 減価償却費相当額 145,183千円 支払利息相当額 16,832千円 減損損失 135,027千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 182,218千円 リース資産減損勘定の取崩額 24,896千円 減価償却費相当額 144,349千円 支払利息相当額 12,732千円 減損損失 — 千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 395,276千円 リース資産減損勘定の取崩額 84,193千円 減価償却費相当額 285,647千円 支払利息相当額 31,599千円 減損損失 135,027千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 581.52円 1株当たり中間純損失 (△) △30.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 548.11円 1株当たり中間純損失 (△) △3.08円 同左	1株当たり純資産額 563.71円 1株当たり当期純損失 (△) △47.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純損失(△)(千円)	△200,966	△20,474	△313,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (△)(千円)	△200,966	△20,474	△313,374
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月25日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月13日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月7日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月13日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 恵一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月7日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。